



東洋大学

研究・産官学連携活動案内

TOYO UNIVERSITY RESEARCH ACTIVITIES

インタビュー ▶ P.01

拠点の紹介 ▶ P.11

データ集 ▶ P.13

研究・産官学連携 Web



自制心の仕組み

を解き明かす



セルフコントロールの手法を ストレスフルな現代社会で役立てる

自らのふるまいを監視するモニタリングという仕組み



尾崎 由佳
社会学部 社会心理学科教授

2007年、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。2010年、同研究科博士号(社会心理学)を取得。東洋大学社会学部准教授を経て、2021年4月より現職。一般社団法人日本経験サンプリング法協会 代表理事も務める。

人間は、生きていく上でさまざまな衝動に揺り動かされることを避けては通れない。しかし、衝動を制御して、より望ましい方向に向かわせる「セルフコントロール」という機能が人間には備わっている。社会学部教授の尾崎由佳は、その仕組みを明らかにし、社会に役立てようとする試みを進めている。長年のテーマとしてきたのが、自己制御におけるモニタリング、つまり自らのふるまいを監視する仕組みだ。

「脳の前頭前皮質という部分が、目標に向かって順調に進んでいるか常にチェックを行っています。しかし、時にモニタリングが十分に機能せず、セルフコントロールに失敗してしまう場合があります」

その原因を明らかにするべく、尾崎はさまざまな心理学実験を行ってきた。

「セルフコントロールの実験で難しいのが、失敗する瞬間を捉えづらいということです。どうにか失敗例についてデータを集めたいと思って実施したのが、スマートフォンで1日に数回×数日間にわたって簡単なアンケートに答えてもらう『経験サンプリング法』を用いた調査です」

調査では対象者に、直近で『やってはいけないことをしてしまった』もしくは『やらなければいけないことをしそこねた』出来事があったか、その時の周りの環境はどうだったか、どのような気分であったかといった質問に回答してもらった。

「面白いのは、こうした質問を繰り返すだけで、しだいに失敗が減っていったことです。モニタリングは元来、目標追求から逸れそうになっていることに気づいた時に自力で軌道修正をするための仕組みですが、そこにほんの少し働きかけるだけで効果が強まるのです。現在、この手法を応用して、スマートフォンを通じて日常に気づきを与えることでセルフコントロールをサポートする介入法の開発に取り組んでいます」

自制心は鍛えることで成長を続ける

コロナ禍で自粛疲れも叫ばれる中、自制心を保ち続けるために、尾崎はセルフコントロールの観点から次のような方法を提案している。

「1つは“習慣化”することです。例えば、最初はマスクを着けることに抵抗があったかもしれませんが、日々繰り返し着けていると当たり前になります。もう1つは他人の力を借りることです。セルフコントロールといっても、すべて自分で制御する必要はありません。例えば、ステイホーム中に料理を作ったり、オンライン飲み会を楽しんだりしている様子をSNSなどで発信する。そうして日々の自分の振る舞いを他者の目に触れる状態することでモニタリングが強化され、自制心の動きを促してくれる効果があるのです」

自制心は、生涯にわたって成長し続けるほぼ唯一の精神的な活動だと主張する尾崎。知的能力や社会的スキルの成長は、たいてい成人期以降に横ばいになるが、自制心だけは年齢を重ねても鍛えることでずっと上昇し続けるのだという。

「昨日より今日の方が確実に成長していると信じて、自制心を鍛えていただきたいと思います。セルフコントロールの研究をすればするほど、人間ってなんて良くできているのだらうと思います。一方で、わかっているのに失敗してしまう不完全な面もある。そんな人間に対して感じる愛おしさが、研究のモチベーションになっています」



環境生理学・循環生理学の アプローチで 脳血流の調節機構を 明らかにする



小河 繁彦
理工学部 生体医工学科教授

1999年、京都大学大学院で博士号取得。テキサス州立北テキサス大学医学部助教授を経て、2009年より現職。南ウエールズ大学客員教授、欧州宇宙機関(ESA)、カン大学(フランス)や産業技術総合研究所(日本)等で客員研究員、またExperimental Physiology(英国生理学会)、Exercise and sport Sciences Reviews(アメリカスポーツ医学会)、Journal of Physiological Sciences(日本生理学会)等雑誌の編集委員を務める。2021年に、ちふれASエルフェン埼玉のU18(マリ)フィジカル&コンディショニングコーチに就任。

疲労困憊状態を作り出すのは脳か、筋肉か

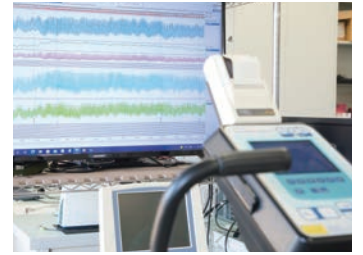
生物の身体では、生命を維持するためにさまざまな臓器が働いているが、そのためのエネルギーは臓器自身が作り出している。そのエネルギーのもととなる酸素や栄養素を臓器に供給しているのが血流だ。理工学部教授の小河繁彦は、血液循環の中でも、重要な役割を果たす脳に注目して研究を行っている。

「人間の血流は、身体の変化や環境の変化に応じて必要な場所に効率良く酸素や栄養素を届けるために刻々と変化しています。例えば、運動をすると筋肉が多くのエネルギーを消費するため、心臓が拍動を上げて筋肉に通常の6~8倍という多量の血液を送り込みます。血流の調節機構は複雑で、複数のシステムが関連し合っ成り立っています。そこで私は、血流調節の司令塔でもある脳に注目しました。脳もまた正常に機能するためには、安定した血流を確保しなくてはなりません。しかし、それがどのような仕組みで維持されているのか、まだよくわかっていないのです」

「人間の血流は、身体の変化や環境の変化に応じて必要な場所に効率良く酸素や栄養素を届けるために刻々と変化しています。例えば、運動をすると筋肉が多くのエネルギーを消費するため、心臓が拍動を上げて筋肉に通常の6~8倍という多量の血液を送り込みます。血流の調節機構は複雑で、複数のシステムが関連し合っ成り立っています。そこで私は、血流調節の司令塔でもある脳に注目しました。脳もまた正常に機能するためには、安定した血流を確保しなくてはなりません。しかし、それがどのような仕組みで維持されているのか、まだよくわかっていないのです」

「人間の血流は、身体の変化や環境の変化に応じて必要な場所に効率良く酸素や栄養素を届けるために刻々と変化しています。例えば、運動をすると筋肉が多くのエネルギーを消費するため、心臓が拍動を上げて筋肉に通常の6~8倍という多量の血液を送り込みます。血流の調節機構は複雑で、複数のシステムが関連し合っ成り立っています。そこで私は、血流調節の司令塔でもある脳に注目しました。脳もまた正常に機能するためには、安定した血流を確保しなくてはなりません。しかし、それがどのような仕組みで維持されているのか、まだよくわかっていないのです」

「被験者の1人は普通に自転車をこぎ、もう1人はβブロッカーという心臓の筋収縮を抑制する薬を投与した状態で自転車をこぎます。後者は心拍数と血圧が上がらないため、筋肉が疲労しきる前に短時間で疲労困憊状態になります。そして両者が疲労困憊した時の脳血流を測ってみた結果、普通に自転車をこいだ人は脳血流が上がっているのに対して、βブロッカーを投与した人では脳血流が十分な量に達していないことがわかりました。さらに、脳を経由する動脈と静脈で、脳の主なエネルギー源である糖と乳酸と酸素の量を測ることで、脳のエネルギー代謝量を算出したのですが、運動時間が異なるにもかかわらず、脳の代謝レベルと脳機能が低下していることがわかりました。筋肉が疲労して運動を停止しているのであれば、本来は脳の代謝(疲労)レベルに差がでるはずですが、どちらも脳代謝の低下レベルが同程度のところで運動をやめています。この結果は、筋肉の代謝が制限となり運動を止めたのではなく、脳が指令を出して運動を止めたことを示唆しています」



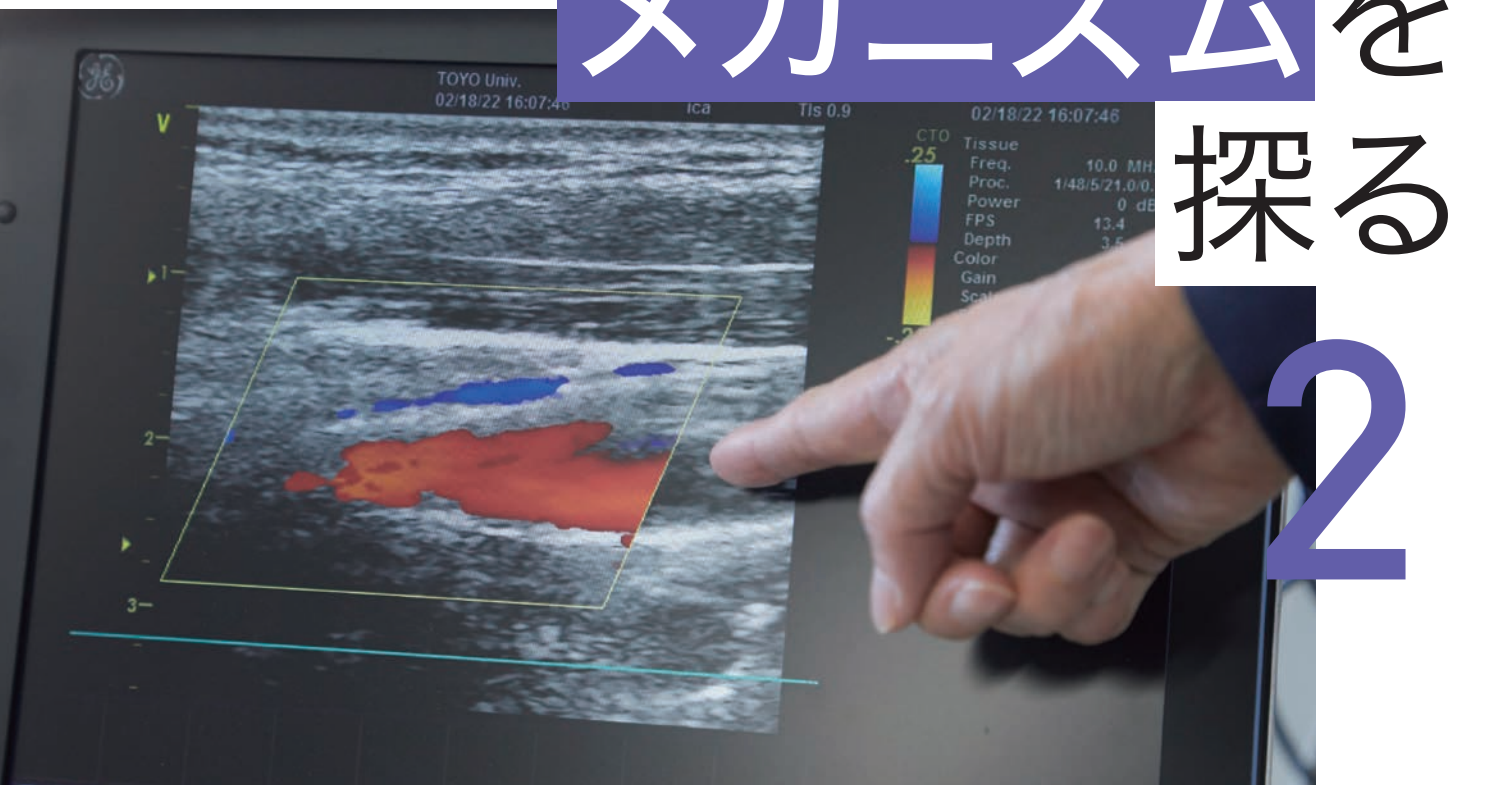
生理学研究から得られた知見をスポーツの現場で生かしたい

小河は大学や社会人でサッカー選手としてプレーする中で、大学時の監督の科学的なサッカー指導に触れ、研究で得た知識をスポーツに生かす事に憧れを抱いて生理学・スポーツ科学の道に進んだ。そして2021年1月には、女子サッカー WEリーグ所属チーム「ちふれASエルフェン埼玉」のU18(マリ)のフィジカル&コンディショニングコーチに就任した。

「選手のフィジカルを高めるためのさまざまなトレーニングメニューを考え、選手に実践しています。現在は、選手のフィジカルやコンディショニングに注力していますが、将来は選手のデータを集めて科学的に検証を行うラボのようなものを作りたいと思っています。科学的なエビデンスを積み上げることで、競技選手のパフォーマンス向上に繋げることが目標です。」

身体の メカニズムを 探る

2





桐生 正幸
社会学部 社会心理学科教授

山形県科学捜査研究所心理係主任研究官を務めた後、関西国際大学人間科学部教授を経て、2014年より現職。日本犯罪心理学会常任理事、日本カスタマーハラスメント対応協会理事も務める。NHK『クローズアップ現代』をはじめ国内外のメディアでの解説多数。

犯罪を未然に防ぐ 心理学の力で

犯罪心理学と最先端のテクノロジーを 融合させて犯罪被害を最小限に抑える

尼崎では「ひったくり」が激減。そこには、犯罪心理学の社会実装が

日本では刑法犯全体では17年連続で減少し続けているものの、いまだ弱者を狙う特殊詐欺や世間を揺るがす凶悪犯罪は後を絶たない。社会学部教授の桐生正幸は、犯罪心理学と科学捜査研究所（科捜研）で培った現場感覚と知見をもとに、こうした犯罪を未然に防ぐ努力を続けている。

「科捜研時代にあらゆる種類の犯罪の現場に赴きました。主な職務は過去のデータベースをもとに犯人の人物像を推定、犯行予測をする犯罪者プロファイリング、そして心電図や呼吸運動、皮膚電気活動などの生理指標を基に犯人しか知り得ない記憶を検出するポリグラフ検査です。こうした捜査手法には、犯罪心理学や生理心理学の知見が高度に応用されています」

心理学を社会実装し、弱者を救うことが、桐生の研究の大きな目的だ。実際に犯罪心理学の手法を用いて、多くの犯罪を未然に防いできた。

「兵庫県尼崎市では2012年は年間258件ものひったくり事件が起きていました。しかし、犯人像をプロファイリングして次の犯行現場を予測し、防犯カメラやパトロールを配置するなどして対策したところ、2020年は年間37件になり、実に85.7%の減少とすることができました。^{*1} このように犯罪心理学を社会に実装すれば、システマチックかつ合理的に犯罪を防ぐことができます。犯罪心理学といえば、犯罪者の心理分析にばかり目が向きがちですが、実は膨大なデータベースをもとにアルゴリズムを駆使して犯人の行動を分析するデータサイエンスとしての側面も持っているのです」

データサイエンスやAIを駆使する犯罪心理学の現場

桐生は、現在、東洋大学と尼崎市と富士通株式会社で産官学連携し、特殊詐欺対策の共同研究を行っている。^{*2}

「例えば、騙される人の心理分析を通して、特殊詐欺を高精度に検知する技術の開発に取り組んでいます。犯人は詐欺電話をかける際、安心させたり急かしたりして被害者がある種のパニック状態に陥らせて判断力を鈍らせて騙すのです。そうした会話を再現した音声や被害者に聞いてもらい、顔の表情や脈拍、心拍数などの生理指標を数値化しAIにより分析することで詐欺に違いそうな心理状態を検知するのです。こうして騙される前に自動で介入することで詐欺を未然に防ぐことが目的です」

犯罪にはならなくても世の中を萎縮させてしまう迷惑行為への対策も桐生の研究対象だ。

「近年、企業や店舗に対して悪質なクレームを繰り返すカスタマーハラスメントと呼ばれる行為が社会問題化しています。現在、カスタマーハラスメントのタイプや、被害者が感じているストレスなどの実態の調査・分析を進めています。それを基に犯罪心理学の手法を用いてカスタマーハラスメント対策に応用できないか、現場検証を始めたところです」

犯罪防止や抑止に取り組み続ける桐生は、犯罪心理学を研究することの意義についてこう語る。

「犯罪とは最もネガティブな人間の行動とも言えるでしょう。しかし、それは現代の社会を映し出す鏡のようなものでもあります。犯罪を見ることで社会の負の一面が見えてくる。さらには、犯罪心理学を社会実装することで犯罪被害を最小限に抑えることもできる。犯罪心理学には大きな可能性があるのです」



*1 尼崎市、「尼崎市の犯罪状況詳細」（更新日令和4年2月10日）より
<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/ansin/bouhan/1019610.html>

*2 富士通、「AIと犯罪心理学を活用し特殊詐欺を未然に防ぐ日本初の共同研究を尼崎市で開始」（2022年3月24日）より
<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2022/03/24.html>

AIを活用した介護システムの構築

今後ますます少子高齢化が進んでいく日本において、介護問題が深刻化することが予測されている。そのような中、福祉社会デザイン学部教授の古川和稔は介護の現場で培った経験を生かし、介護の質を高めるべく研究を行っている。

「私はかつて高齢者介護施設で勤務しており、介護という仕事にやりがいを感じていました。しかし、ある時、車椅子からずり落ちてしまうためベルトで固定されている要介護者の姿を見て、他に方法がないのかと疑問に感じたのです。そのことを理学療法士の方に話すと、車椅子で姿勢のズレを防ぐシーティングという手法があることを教わりました。これならベルトが無くても安全に車椅子に座ってもらうことができます。目から鱗が落ちた私は、他にもさまざまな疑問を理学療法士にぶつけ、介護に役立つ専門的な知識を学びました。そして、介護職を続けながら専門学校に通い、30代後半で理学療法士の資格を取得したのです」

その後、より良い介護のあり方を模索し続けた古川は、大学院へ進学し、研究者の道へ進む。現在の主な研究テーマは、ICTを活用した介護システムの構築だ。

「要介護高齢者はデイサービスや訪問介護など複数の介護事業者を利用しているケースが多くあります。しかし、いまだに連絡帳のようなアナログな方法で引き継ぎを行うなど、事業者間で十分に情報共有ができていないのが現状です。そこで、食事や運動、生活習慣などのデータをアプリで記録し、担当ケアマネージャーに伝達するシステムを考案しました。ただ、膨大なデータをケアマネージャーが管理するのは難しい側面もあり、AIで分析を行い、状態が悪化しそうなケースを検知した場合にアラートを出す仕組みを、本学理工学部と共同で開発しています」



介護職の社会的地位向上のために

要介護高齢者の増加に対応するには、介護従事者の確保が必要だが、実際には人手不足に悩まされているのが現状だ。それを解消するには介護職の賃金だけでなく、社会的地位を向上させることが必須だと古川は考えている。

「介護福祉士が理学療法や基礎医学などの知識も学び、専門性を高めることが重要です。そのためにも介護福祉士を対象とした勉強会や教育プログラムの作成に取り組んでいます」

また、専門家が積極的に介入し、要介護者を健康な状態に回復させる経験こそ、介護従事者がやりがいを見出すためにも重要だと古川は語る。

「ある高齢者が介護施設に入所してきたのですが、介護福祉士、医師、栄養士、薬剤師など多職種が連携しながら栄養管理やリハビリを施したことで、状態が著しく回復し、在宅復帰が可能となりました。ご本人は施設で生涯を終えることを覚悟しており、『再び自宅暮らしになるとは思わなかった』と大変喜んでくれました。同時に介護職員たちも大きな充実感を覚えたようです。在宅復帰に関わった介護従事者の離職率は下がる傾向にあります。このように、高い専門性を持って従来の介護の枠を超えた役割を担うことが、介護職の地位向上につながると思っています」

多様なアプローチで研究に取り組む古川だが、その狙いは一つだ。

「研究の成果を現場に還元し、介護問題の解決に貢献できれば幸いです」



古川 和稔
福祉社会デザイン学部
社会福祉学科教授

プロのコメディアンとして活動後、高齢者福祉施設に勤務しながら介護福祉士、理学療法士の資格を取得。その後、国際医療福祉大学大学院博士課程修了。訪問リハビリテーションに従事した後、宇都宮短期大学、聖隷クリストファー大学の教員を経て、2019年より現職。



4

介護の未来を切り拓く

絶滅

へようこそ



稲垣 諭
文学部 哲学科教授

東洋大学大学院文学研究科哲学専攻博士後期課程修了。自治医科大学総合教育部門（哲学）教授を経て現職。専門は現象学・環境哲学・リハビリテーションの科学哲学。著書に『絶滅へようこそー「終わり」からはじめる哲学入門』（晶文社）など。



5

現象学のアプローチから世界のありようを問い直す

哲学の方法論を社会の現場で生かす

「例えば、自分の体重と同じ重さの米俵を持ってと言われると重そうに感じることでしょ。しかし、普段、人は自分がそれほどの質量を抱えていることを感じることなく生きています。物理量としての身体と本人が感じ取っている重さの間にはズレがあるわけです。このように客観的な認識と身体の中から感じ取る内面性、この2つの関係性を扱うのが現象学なのです」

文学部哲学科教授の稲垣諭は、現場主義の哲学者だ。医療や建築など多様な分野の現場に飛び込み、現象学の方法論により新たな視点で知見を得る。中でも、積極的に取り組んでいるのが、リハビリテーション医療における哲学だ。

「病院で左半身が麻痺したあるおばあさんに『左手はどこにありますか?』と聞くと、『冷蔵庫に忘れてきた』と答える場に立ち会ったことがあります。奇妙な返答に思えるかもしれませんが、その時、なぜそのような返答をしたのか考えることが重要です。左手を自分の体の一部だと認識できず、それがなぜだか冷たく感じられる。それで、『冷蔵庫に忘れてしまったのかな?』と考えたのであれば、かなり正確に自分の身体感覚を伝えようとしていたのかもしれない。そのように現象学的方法論を用いれば、セラピストに新たな視点を与えることができるのではないかと考えています」

「絶滅」の視点からSDGsのあり方を考える

稲垣は2022年、『絶滅へようこそー「終わり」からはじめる哲学入門』という著書を上梓した。一見刺激的なタイトルだが、そこには現代社会に対する多くの建設的な示唆が盛り込まれている。

「これまでに発生した生物種のうち、99.9%が絶滅しています。絶滅は生物にとってむしろ当たり前のことなのです。さらに、50億年後には太陽が寿命を迎え、確実に人類は絶滅します。そのような発想に立ち、人類は『終わっている』という前提で生きていくことで、新たに見えてくるものがあると考え、本を執筆しました」

現在、声高に叫ばれているSDGsのあり方についても、この「絶滅の視点」から疑問を投げかける。

「今、1万円をもらうか、1ヶ月後に1万1000円をもらうか、学生にたずねると多くが今の1万円を選びます。人間はどうしても目先の利益や快楽に引きずられてしまう。この現象を時間割引と呼びます。SDGsでは、2030年という未来のことを考えて、今の行動を変えるように伝えています。50億年というスケールで考えると、SDGsはごく近い将来のことしか考えていない。SDGsにも時間割引が入り込んで、思考が止まっている可能性があるのです。確実に絶滅してしまう中で、人類は未来世代にどのような環境を残していくべきなのか、考えてみることも必要ではないでしょうか。このように、絶滅を前提に考えることで、SDGsがはらむ力みや現代の人間が抱える緊張を解くことができると考えています」



6

海鳥

海鳥の生態調査を通して 海洋環境の変化を読み解く

生態学の基本は地道な実地調査にあり

海洋環境の変化は気候や生態系に大きな影響を与えることから、多様な調査・研究が行われている。中でも、生命科学部准教授の伊藤元裕は、海鳥の生態から海洋環境の変化を読み取るユニークなアプローチで研究を続けている。

「学生時代に乗船実習で航海に出た時、特定の海域で多くの海鳥が飛び交っているのを目にしました。海鳥が多かった海域は、水温が低くプランクトンや魚類の量が多い寒流の海域であったことに、後にデータを見て気づかされました。我々の目にはわからない、海の微細な変化を敏感に察知する海鳥の能力に惹かれ、海鳥の生態学的研究に携わるようになりました」

生態学の基本は地道な実地調査だ。伊藤は時には4ヶ月もの期間、世界各地に広がる海鳥の繁殖地に泊まり込み、海鳥の調査を行ってきた。

「ウトウという海鳥の世界最大の繁殖地である北海道の天売島で18年以上、調査に関わっています。調査では日夜を問わず、行動観察をしたり、雛の成長計測をしたり、餌を調べたりと大忙しです。時には、血液サンプルを採ったり、データロガー（観測装置）を取り付けたりすることも。そうして得られたデータを用いた、国内外の他大学や研究機関との共同研究も積極的に行っています。近年は、学生を連れて、北日本の複数の無人島での調査にも乗り出しました」



伊藤 元裕
生命科学部 応用生物科学科准教授

北海道大学にて博士（水産科学）取得。国立極地研究所特任研究員、日本学術振興会特別研究員（PD）、東京大学大気海洋研究所国際沿岸研究センター特任研究員を経て、2021年度より現職。北日本の島嶼地域の海鳥のほか、外来魚食性魚類や野生哺乳類の調査にも取り組む。

将来を見据えて長期的な調査に取り組む

海鳥の観察を通じた研究が、実社会で有用な新たな知見をもたらすことも少なくない。その一例が、岩手県大槌町のサケの稚魚放流に関する研究だ。

「大槌町ではサケの稚魚を放流しても、川に戻ってくる個体数が少ないという問題が起きていました。カモメ類をはじめとした海鳥が稚魚を捕食してしまうことがその原因だとされていたことから、現地調査に赴きました。捕食している海鳥の数や捕食された稚魚の数を分析したところ、海鳥が捕食しているのは、放流した稚魚のうち1%にも満たないことが明らかになったのです。これにより、サケの減少には他の要因があることが示唆されました」

長年にわたるウトウの調査から、大規模な海洋環境の変化を捉えることもできた。

「2010年代前半までは、ウトウのヒナは餌に占めるカタクチイワシの割合が高いほど繁殖成績^{※1}が良くなるという傾向がありました。しかし、2014年からカタクチイワシが調査エリアで全く観察されなくなり、繁殖成績が大幅に悪化してきたのです。これは、海洋環境が寒冷期と温暖期を周期的に繰り返す『レジームシフト』^{※2}という現象によるものだと考えられます。更に、天売島やそれ以外の無人島での結果を比べることで、場所によって環境変動の様相や、その海鳥への影響が異なっていることも徐々に明らかになりつつあります」

現在、海鳥に限らず魚類や哺乳類を広く研究する伊藤だが、ウトウの調査はライフワークとして今後も続けていきたいと語る。

「生態学的な調査は継続することが大切です。1年だけだと、その年の傾向しか掴みませんが、2年続けると前年との違いが見え、何十年と続ければ大きな変動もわかってくる。そうして蓄積したデータを分析することで、人間の営みが生態系に与える影響が見えてくるかもしれませんし、個体数が減少した際、保護に役立てられる可能性もあります。地道な作業ですが、将来、振り返った時に、このデータがあってよかったと思える日が来ると信じています」



北太平洋沿岸に広く分布する海鳥「ウトウ」

が教えるてくねるじゆ

※1 その年の雛の成長率や巣立ち率の良し悪しを示す数値の総称。

※2 気候や海洋環境が十年から数十年スケールで急激に変化する現象。また、その影響から生態系が変動する現象。



学際的な研究で

中国とシルクロード

の歴史を解明



7

出土文献から見えてくる本当の歴史

国際社会で大きな存在感を示している中国。その歴史は非常に長く、地域も広範にわたるため、世界各国の歴史学者が研究対象としてきた。文学部史学科教授の西村陽子もまた、中国の壮大な歴史に魅せられた歴史学者の一人だ。

「基本的な研究手法は、出土文献を読み解くことです。中国では唐の時代に墓に埋葬された墓誌が多く発見されています。墓誌には被葬者の功績や当時起きた出来事などが記されていますが、後世に編集された歴史書と比較すると事実関係が異なることが多々あります。例えば、唐の時代は中華文明の最盛期というのが定説でしたが、ある墓誌を読むと、トルコ系やソグド系（中央アジア・イラン系）の遊牧民が大きな権力を持っていたという全く違う実像が浮かび上がってきます」

このように、史料を読み解くことで本当の歴史を復元していくことが、現在の研究の核となっている。

他分野との共同研究から生まれた新発見

西村は史学の枠を超えたテーマにも取り組んできた。それが、中国留学時に行ったシルクロードの遺跡調査をもとにした研究だ。

「シルクロードでは過去に大規模な調査が何度も行われており、当時、発見された遺跡の様子や位置を記した古写真や古地図といった資料が残されています。私は、100年前のシルクロード探検隊が作成した報告書と、1980年代に中国が行った悉皆調査の報告書をもとに調査を実施しました。報告書に記載されている遺跡を訪ね歩き、その位置を地図上に記載していったところ、1980年代の報告書に記載された遺跡はすぐに分かりましたが、100年前の報告書に書かれた遺跡はほぼ見つけられませんでした」

西村が行った調査により、遺跡の正確な位置や分布が明らかにされた。80年代の報告書には正確な位置を示す地図は掲載されていなかったため、これは初めて得られる知見であったが、その結果をもとに研究は新たな広がりを見せる。

「国立情報学研究所でポストドク（博士研究員）を務めていた時、画像処理の専門家との共同研究により、100年前の報告書にあった地図と私の調査結果をデジタル処理で比較するという試みに挑戦しました。100年前の調査では技術的に経度を測れなかったこと、ある報告書に記載されていたように探検隊の計測機器に途中で不具合が起きたことがズレの要因であると考え、定量計算によってそのズレの補正データを作成したのです。その結果、100年前の地図を補正すると、私の調査結果とうまく一致することが判明しました。100年前の地図には、今では所在不明となっている遺跡の数々が記載されていたのですが、補正した地図をもとに探索すればそれらを発見できるのではないかと考え、現地の研究者と共に再調査を実施しました。すると、我々の推定通りの場所から次々に所在不明になっていた遺跡が再発見されたのです」

現地調査というアナログな手法とデジタル技術をかけ合わせることで新発見につながった西村はこう語る。

「史料を読み解くだけでなく、新たな手法を取り入れることで見えてくるものがたくさんあります。現在は、日中両国が共同で使えるプラットフォームとして新たな遺跡地図を作ることを目標に研究を進めています。考古調査における中国の存在感が大きくなる中、時間を越えて情報をグローバルに連携する必要性はますます高まっています。今後も研究を通じて、国際交流に貢献していきたいと思っています」



100年前のシルクロード地図

文献、現地調査、
デジタル技術を融合し、
新たな視点で
中国とシルクロードの
歴史を明らかにする



西村 陽子
文学部 史学科教授

中央大学大学院文学研究科博士後期課程東洋史学専攻単位満了退学。博士（史学）。北京大学に留学後、国立情報学研究所コンテンツ科学研究系特任研究員、東洋大学文学部史学科准教授などを経て、2021年より現職。中国中世史、内陸アジア史を専門とする。著書に『唐代沙陀突厥史の研究』（汲古書院）など。

ネットワーク分析で読み解く人間関係

グローバル化が進んでいる中、移民問題をはじめ、多文化共生社会を実現するには、いくつかの解決すべき課題が生じている。国際観光学部で教鞭をとる中挾知延子は、情報科学的なアプローチでそうした問題に向き合う研究を行っている。

「学生や院生時代はコンピュータを用いて数理モデルを構築するなど理系の道を進んできましたが、本学の国際地域学部（現国際観光学部）にコンピュータ教育の担当として赴任し、学生たちと地域ボランティアなどに取り組むようになったことをきっかけに、数理モデリングのスキルを地域社会の解析に活かしたいと考えるようになりました」

さらに多文化共生をテーマに研究に取り組むようになったのは、サバティカル（研究休暇）でフランスのストラスブール大学で研究員を務めていた時のこと。

「北アフリカからの移民が多くいる地域でしたが、地元住民との人間関係は必ずしも良好とは言えませんでした。そこで、文化的背景の異なる人と人との間のコミュニケーションネットワークをモデル化して分析することで、より良い関係性の構築につなげられるのではないかと考えました」

中挾は100人近くの地域住民にアンケートとインタビューを実施。それをもとに、ソーシャルネットワーク分析という手法を用いて人々のつながり方を視覚化した。それに続き、世界各国からの移民を受け入れて共生社会を実現している南イタリアカラブリア州イオニア海沿いのリアーチェという小さな村でも、同様の手法で調査を行った。

「その結果、移民と地元住民が混ざり合って暮らす『混住』が進んでいる地域ほど良好な人間関係を築いていることがわかりました。移民は集まって生活することが多く、なかなか混住が進まない傾向があります。しかし、移民と地元住民の役割を固定するのではなく、移民にもリーダー的な役割を担ってもらって『役割交換』を実施するなど、受け入れ側の姿勢によって混住が促進されるのです」



相互理解を深める『連帯ツーリズム』との出会い

リアーチェの調査ではもう一つ大きな収穫があった。カミーニという小さな隣村でユニークな移民受け入れ策を行っているという情報が得られたのだ。

「カミーニでは、『連帯ツーリズム』という観光事業を実施しています。『連帯ツーリズム』は、地域を訪れたボランティア、移民、地元住民、NPOの4者が連携しながら地域が抱える課題に取り組むことで相互理解を深めるというものです。災害の復興支援などを主な目的としたボランティア活動とは異なり、『連帯ツーリズム』では、ボランティアが数ヶ月から1年間滞在しながら移民の子供に勉強を教えたり、民芸品の製作・販売を行ったり、文化体験をしたりするなど、地域と一体となって活動します。一方で、空き家をリノベーションしてボランティアの宿泊所として活用したり、村の飲食店で食事をしてもらったりすることで、副次的な経済効果も生まれています」

中挾はこうした持続可能なツーリズムのあり方に共感し、日本への導入も視野に研究を進めている。

「地方に限らず、都市部でも、連帯ツーリズムの考え方を生かして相互理解を深めたり、地域を活性化したりすることができるはずです。その効果を検証するためにも、数理モデリングの手法でさらなる解析を進めていきます」

真の共生を

目指して

8



なかばさみ ちえこ
中挾 知延子
国際観光学部 国際観光学科教授

大阪大学工学部応用物理学科卒業。埼玉大学大学院理工学研究科情報数理科学専攻修了。フランスストラスブール大学客員教授などを経て、2017年より現職。訳書に、『すべての人を温かく迎え入れる村 リアーチェ 多文化共生の一つのすがた』（八千代出版）。

「詩人大使」ポール・クローデルの活動を 丹念に紐解き、見えてきたもの

アーカイブに埋もれて過ごした幸せな時間

「フランスの地域文化を研究するうちに、西洋人が東洋に向けた眼差しに関心を持ち、東洋と関わりのある一人の作家を通してそれを掘り下げたいと考えました。そこで研究対象として選んだのが、20世紀前半にフランスで活躍した詩人・劇作家であり、駐日大使を務めたこともあるポール・クローデルでした」

そう語るのは、経営学部経営学科で准教授を務める上杉未央。博士課程進学後にポール・クローデル研究に着手した後、フランスのソルボンヌ大学に留学して7年の歳月をかけて約400ページにわたる博士論文を書き上げた。

「ポール・クローデルは、作家、外交官という肩書きを持つ一方、熱心なカトリック教徒としての一面もあり、宗教的な主題を作品に多く盛り込んでいました。研究では主にクローデルと日本に渡ったフランス人宣教師たちとのつながりに着目して、その活動を紐解いていきました」

上杉が得意とする研究手法は、当時の外交文書や宗教団体の報告書などのアーカイブを調査し、これまで知られていなかった記述を見つけ出し、そこからパズルのピースを埋めていくように歴史的事実を再構築していくというものだ。

「何百枚、何千枚の資料を読み解きますが、その中で研究に役立つのはわずか2〜3枚です。地道な作業ですが、今まで見つけていなかった事実を明らかにできた時には研究者として大きな喜びを感じられます。フランス留学中に、日本で活動したカトリック宣教会のひとつであるマリア会の聖職者が書いた本を読み、著者にコンタクトを取ったことがあります。その方は高齢でしたが、団体のアーカイブを閲覧する機会を設けてくれました。そこで数日かけて調査したところ、団体とクローデルの特別な絆をうかがわせる資料を見つけることができました。その後まもなく著者は亡くなられたのですが、博士論文ではアーカイブで発見した資料が高く評価されました。あの数日間は私にとってとても幸せな時間として記憶に残っています」

宣教に関する、クローデルの知られざる一面

そうした地道な研究を重ねた結果、クローデルの知られざる一面が浮かび上がってきた。フランスでは当時、政教分離政策が進んでいたにもかかわらず、外交官であったクローデルが、宣教活動に介入していたことがわかったのだ。

「クローデルは日本文化への理解が深く、能や歌舞伎にインスパイアされた作品も残っています。その一方で、『宣教の理解者』であることを自認し、フランス外務省に対して特定のカトリック団体の活動を後押しするような進言をしていたことがわかりました。また、東京で行われるミサを日本人の司祭に執り仕切らせるといった案が出た際、それは時期尚早なので従来通り西洋人が担当するべきだという保守的な意見も出しています。そこに、信仰に関して妥協を許さないクローデルの私的な感情が現れたと捉えることも可能です。このように、クローデルは公務員でありながら、日本でのカトリックの宣教に関して一歩踏み込んだ行動をとっていたのです」

新たな資料を発見し、人物像を補完することで、歴史や作品に対して新たな視点を加えられることが醍醐味と語る上杉。今後はクローデルの日本滞在中以外の活動や、当時の日本での宗教文学の受容のされ方なども調査し、より広いスパンでクローデルという人物像を捉えたいと考えている。



西洋が東洋に向けた 眼差しを探る

測る 環境の価値を

10

環境インフラに対する合意形成に、学際的な研究から得たデータの活用を



大塚 佳臣
総合情報学部 総合情報学科教授

東京工業大学工学部卒業後、民間企業でリサイクルプラントの開発に従事。退職後、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻に入学。修了後、水環境に着目し、都市環境工学、都市環境システム、環境行動心理学を専門として研究を続ける。



目に見えない環境の価値を数値化する

上下水道の整備や法整備、環境意識の高まりにより、公害が多発していた時代に比べると湖沼や河川、海洋の水質は大きく改善された。だが、依然として水質汚染が改善されていない水域も多く残されている。そのような中、総合情報学部教授の大塚佳臣は、工学、統計学、心理学、社会学、経済学などを駆使した学際的な研究を通して、実効力のある水環境の改善に取り組んでいる。

「人間が生活している限り、どうしても環境には負荷がかかります。しかし、多くの人は日々の生活の中でそれを直接的に実感することができません。例えば、都市河川は利水・治水・親水を担う都市のインフラの1つで、同時に排水を受け止める水路でもあります。それを利用している住民の多くが都市河川に対する問題意識を持っていないため、水質改善などの施策を打つにしても理解を得にくいことがあるのです。水環境対策を社会実装するには、ただ水質調査や下水道整備を行うだけでなく、住民の行動や考え方を考慮しなければなりません。そこで、元々の専門分野だった都市工学に、社会学や心理学の手法を組み合わせ、あらゆるデータを活用することで、社会実装に向けた検討材料を用意しようと考えました」

大塚が最初に行った研究は、都市の河川環境が改善され、水が綺麗になり、息をする生物が増えた時、住民がそれに対してどれほどの価値を感じるかを金額に換算して定量化するというものだった。住民にアンケート調査を行い、計量経済学の手法で統計処理を行うことで、これまで目に見えなかった環境の価値を数値化したのだ。

「社会実装において、大切なのは“合意形成”です。河川という共有のインフラのあり方を変える際には、人々の異なる価値観の存在を示した上で、それらを議論の俎上に乗せ、異なる価値観の存在を認め合えるものにならなくてはなりません。そのために、データを元にした客観的な情報をまとめ、自治体などへの情報提供を行っています」

生物学を応用して河川の豊かさを評価する

少年時代、ヘラブナ釣りに没頭していたことから水環境に興味を持った大塚は、コロナ禍を機に、あらためて水辺の価値を問い直すようになったという。テレワークによる運動不足を解消するために河川敷をランニングする人や、密を避けた趣味として釣りを始める人が増えたことにより、以前よりも人々の関心が川に向かうようになった。そこで、都市のアメニティ空間としての河川の価値をさらに高めるための方法を模索し始めたのだ。

「河川の周辺の人の往来を観察していると、魚が跳ねたことに喜ぶ人が多いことに気がつきました。生き物が息をする豊かな自然環境であることは、大きな価値なのです。そこで現在、環境中の微細なDNAから息をする生物の種類と量を検出できる環境DNAという手法を用いて、河川の豊かさを評価しようとしています。また、そうした情報を提示することにより、住民の河川に対して感じられる価値がどのように変化するか計測する予定です。今度は生物学という異分野の活用に足を踏み入れることになりましたが、研究を進めるためには、使える手法は何でも使います。そうして自身が進化していると実感できることが、私にとって研究の醍醐味なのです」



拠点の紹介

(2023年4月現在)

東洋大学では全学的な研究プロジェクトをはじめ、附置研究所や研究センターでの文理にわたる多様な研究を推進しています。



東洋大学は知の拠点としてSDGsに取り組み、地球の未来へ貢献します。各研究拠点の紹介には、特に関連の深いSDGsのアイコンをマッピングしていますのでご覧ください。



産官学連携推進センター

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL. 03-3945-7564

研究成果や特許等の知的財産を活用し、社会に貢献する

多彩な学部・研究科・研究拠点を設置している総合大学である強みを背景に、自然科学系、人文・社会科学系の分野を超えた産官学連携事業を推進しています。共同研究・受託研究等の企業との連携に必要な契約関係の支援を行っており、研究開始前の企業との交渉の段階からのサポートを実施しています。また、研究成果を特許等の知的財産として権利化する等の支援を行っています。



現代社会総合研究所

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL.03-3945-8539

現代社会の諸問題の研究を通じて人類社会の発展に貢献

グローバル・エコノミー研究センター、経営研究所、社会学研究所、比較法研究所を2002年7月に改組・統合し、社会科学分野の総合的な研究所として発足。目的は、各研究所が蓄積してきた領域の研究を昇華させることで総合的研究とし、独創性ある調査・研究を行い、変化する現代社会の諸問題を、基礎から最先端問題に至るまで研究対象とし、広く人類社会の発展により貢献することです。



アジア文化研究所

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL.03-3945-7490

世界でのアジア研究拠点として文化構造を学術的に解明

1959年に創設された本研究所は、当初より、アジア及び隣接する地域の文化に関する基礎的かつ総合的な調査及び研究を通じて、アジア地域の文化構造の学術的解明に貢献することを目的に活動しています。



工業技術研究所

〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
TEL.049-239-1322

産学官金連携を推進し、大学の知を世界に発信する

工業技術研究所は全学の産学官金連携の拠点として、60年以上、さまざまな共同事業を実施しています。具体的には、①企業との共同研究の推進、②技術相談・受託研究・受託実験などの技術サービス、③産学官金連携活動の推進（自治体・商工団体の活動への協力、金融機関と連携したセミナーの実施など）です。更に、講演会・研究発表会・技術交流会の開催、機関誌『工業技術』などの各種刊行物による研究成果の公開も推進しています。



学術研究推進センター

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL.03-3945-7778

全学的な研究プロジェクトを推進し、多様な研究活動を統括

東洋大学における学術研究の一層の推進を図ることを目的とし、本学が卓越した研究力を有する大学としての地位を確立し、国際的にも高い水準の研究拠点を有する大学となることを目指しています。

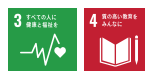


人間科学総合研究所

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL.03-3945-7492

21世紀の社会を見据えた学際的・総合的な研究を進行

人間科学総合研究所は、哲学、文学、歴史学、言語学、外国語教育、心理学、教育学、社会福祉学、経済学、経営学、法学等の幅広い分野の研究者が集い、学際的・総合的な研究を行うために2002年に設立されました。研究員は東洋大学の教員のほか、客員・奨励・院生研究員によって構成され、現在では約200名のメンバーが21世紀の社会を見据えた研究に取り組んでいます。

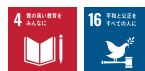


東洋学研究所

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL.03-3945-7483

東洋文化の特質を解明し、異文化理解の進展と社会の平和に貢献

東洋学研究所は、東洋思想の特色を学際的視野のもとに明らかにし、広く世界の思想・文化の進展に貢献しうる機構を確立するという趣旨のもと、1958年に設立されました。以来、東洋における哲学・宗教・歴史・民俗・文学・言語等の各領域の総合的研究を通じて、東洋文化の特質およびその意義を解明し、異文化理解の進展と社会の平和に貢献することを目的に活動しています。



地域活性化研究所

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1
TEL.0276-82-9111

地域の諸課題の解決策を探り、地域活性化に貢献

2002年に設置された本研究所は、「人文・社会・自然科学の各研究分野の融合を図り、国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出していくことによって、地域活性化に貢献すること」を目的としています。研究所の所在地である板倉キャンパスと、白山、川越、赤羽台の各キャンパスに所属する22名の研究員と、客員研究員12名の体制で活動しています。



ライフイノベーション研究所

〒115-8650 東京都北区赤羽台1-7-11
TEL.03-5924-2100

健康寿命延伸の実現のため、食・住・運動環境改善を研究

超高齢社会の我が国において、健康寿命の延伸は喫緊の研究課題であり、東洋大学が総合大学の強みを生かせる分野です。この課題に学部間連携で取り組むために、ライフイノベーション研究所が発足しました。食環境、住環境、運動を主体にして健康寿命延伸と関連した研究プロジェクト、企業との共同研究や教育講演を行っています。

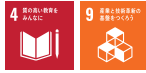




バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター

〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
TEL.049-239-1375

バイオ・ナノサイエンス融合分野の 国際的な研究拠点



バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターは、「バイオ科学」と「ナノテクノロジー」を融合させた新分野「バイオ・ナノサイエンス融合科学」を創成するために1996年に設立されました。センターの活動目的は、(a)最先端研究の実施、(b)国際性・先進性を有する若手研究者を育成する教育プログラムの開発および実施、(c)教育・研究活動をと おした国際社会への貢献です。



井上円了哲学センター

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL.03-3945-4026

井上円了の思想や教育理念を継承して 文化発展に寄与



井上円了哲学センターは、創立者井上円了に関わる教育、研究、社会連携等の事業全般を一元的に管理するセンターとして2021年4月に発足しました。研究については、創立者井上円了に関する研究の推進、自校教育の支援や創立者及び大学史に関する歴史的資料の収集などを通じて、創立者の思想および本学の教育理念を後世まで長く継承することを目的としています。



情報連携学学術実業連携機構 (INIAD cHUB)

〒115-8650 東京都北区赤羽台1-7-11
TEL.03-5924-2683

「連携」によるAI・IoT時代の 新しいサービスの研究・開発



INIAD cHUBは、情報連携学部 (INIAD: Information Networking for Innovation and Design) に設立された組織で、「collaboration HUB for University and Business」の略です。今、あらゆる社会プロセスを、ICT技術を前提に再構築するというDXの概念が広がっています。組織を超えたオープンな連携こそが、それらのイノベーションを加速させる鍵であり、INIAD cHUBはそのための社会及び世界との連携の結節点となることを目的としています。



PPP研究センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1階
TEL.03-3231-1039

官民市民協働を進め、 地域再生に貢献するPPP研究拠点



本学は2006年にわが国ではじめて公民連携 (Public-Private Partnership, PPP) を専門とする公民連携専攻を経済学研究科に設置しました。2008年の本センター設置により、本学は、教育・研究両面にわたってPPPの中心的機関として努力しています。2015年には国連 International PPP Centre of Excellence (国連CoE) として認定を受けました。他のCoE機関と連携して、nextSDGsおよびその実現のためのPPPの役割の研究を開始しました。



福祉社会開発研究センター

〒115-8650 東京都北区赤羽台1-7-11
TEL.03-5924-2100

福祉社会における新たな価値の 創発と支援システムの構築



本研究センターは2007年度に設立し、以後継続して、つながりがある豊かな社会の構築を目指して研究を行ってきました。2022年度からは「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」というテーマのもと、価値の創造とICTやAI等を用いた新たな支援システムの開発を目指し、文学部・理工学部・国際学部・福祉社会デザイン学部の研究員39名で学際的な研究活動をしています。



アジアPPP研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1階
TEL.03-3231-1039

公民連携の研究・教育を通じて アジア各国の経済開発に貢献



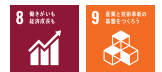
アジアPPP研究所 (APPPI) では、名誉アドバイザーにマハティール元マレーシア首相及び福田康夫元日本国首相をお迎えし、アジア各国のPPPを促進させる組織として、2011年以来活動しています。アジアにおけるPPPを活用した様々な地域経済開発を支援するため、PPPの教育・研究活動、関連プロジェクトへの参画支援を実施しています。



グローバル・イノベーション学研究センター

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL.03-3945-7769

グローバル・イノベーション学を 創造し先導する研究・教育拠点



2016年1月に設立された本センター (GIC) の目的は、国際経済・社会の多様なシステムのイノベーション研究、学内におけるイノベーションを担う創造的人材の育成、公正で豊かな活力に満ちた国際社会への提言を通じて、新たなグローバル・イノベーション学を創造・確立することにあります。グローバル・イノベーション研究・教育の創造的拠点として、東洋大学SGUの先駆的推進役を担います。



産学協同教育センター

〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
TEL.049-239-1646

大学と地域企業による産学連携の 核となる教育を目指す



産学協同教育センターは、埼玉地区の地元企業や学生を対象とした人材育成を目的として、中核人材育成講座などを開講し、社会人のリスキリング教育を推進しています。また、学生のための企業研修を含めた産学協同・研修プログラムなどを行い、産学連携による人材育成を推進しています。最近では、テレワークの普及・拡大に伴って、地元企業だけではなく、海外・全国各地の企業からも受講者が多数参加し、活発な活動を進めています。



国際共生社会研究センター

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL.03-3945-7747

途上国でのSDGs実現に向けた 国際貢献のあり方を研究



国際共生社会研究センターは2001年に設立されました。2019年から大学独自の「東洋大学重点研究推進プログラム」による支援を得て、2022年からは「レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究」をテーマとしてSDGsの実現への貢献を目指して活動しています。



生体医工学研究センター

〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
TEL.049-239-1943

高機能なものづくりに加え SDGsへの貢献も目指す

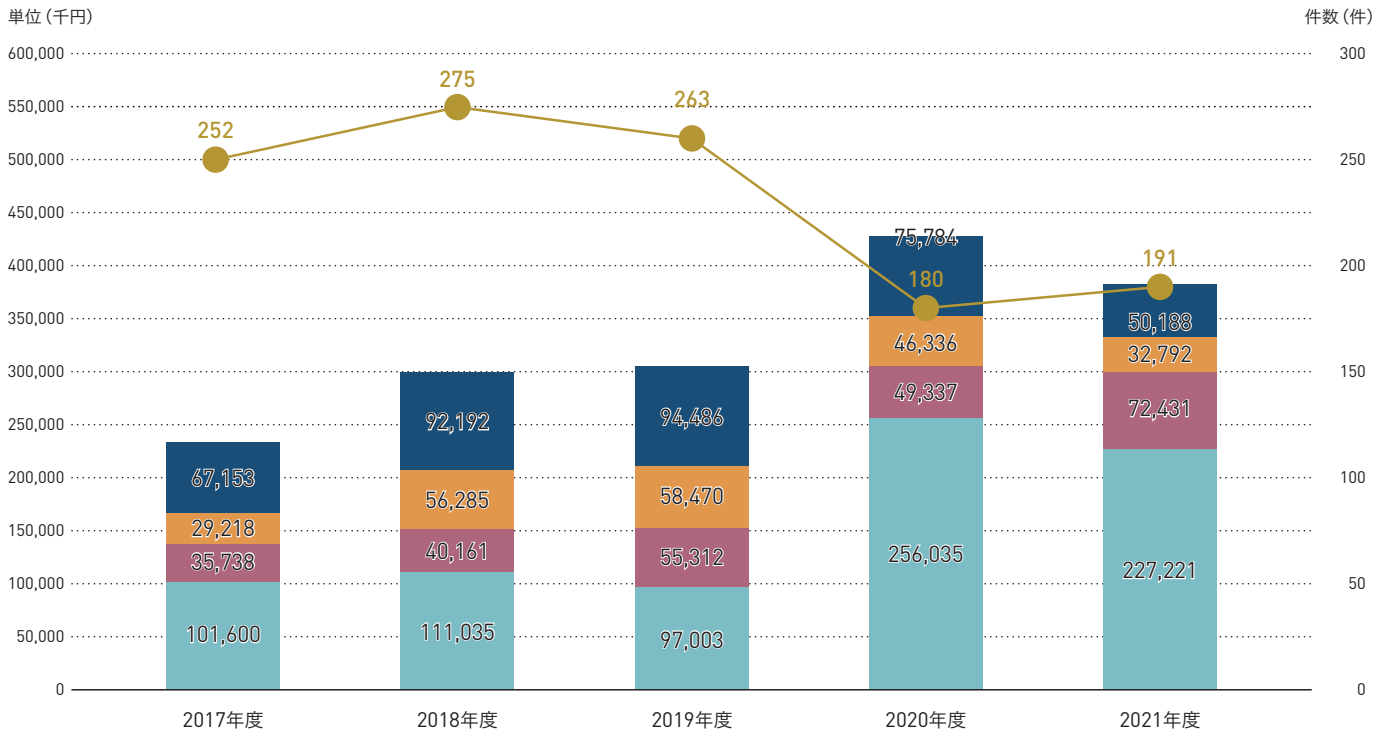


生体医工学研究センターは「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択により設立された、キャンパス・学部横断型の研究センターです。現在は「東洋大学重点研究推進プログラム」の支援を受け、「バイオメテックス活用による高機能かつ持続可能なものづくり」をテーマとした文理融合の研究プロジェクトを推進しています。



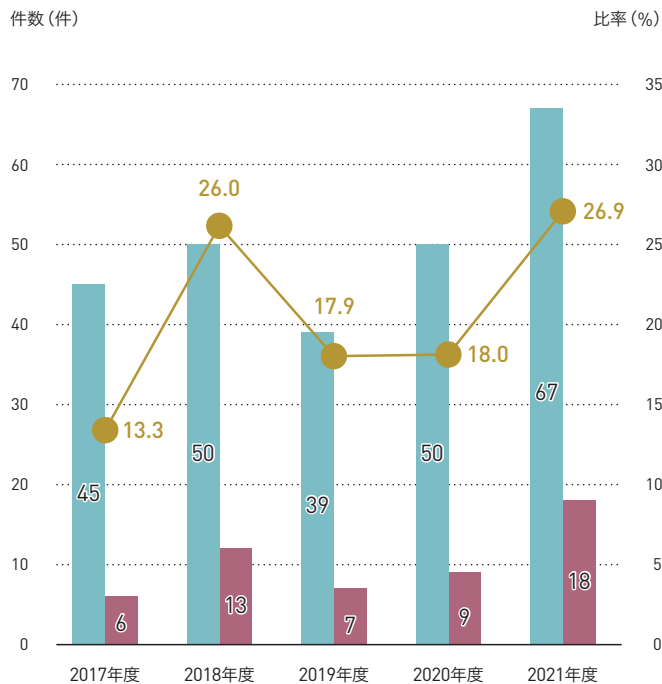
受託研究・共同研究・奨学寄付金・助成金その他の収入総合計

■=受託研究 金額 ■=共同研究 金額 ■=奨学寄付金・助成金等合計 金額 ■=その他の収入合計 金額 ●=総合計 件数



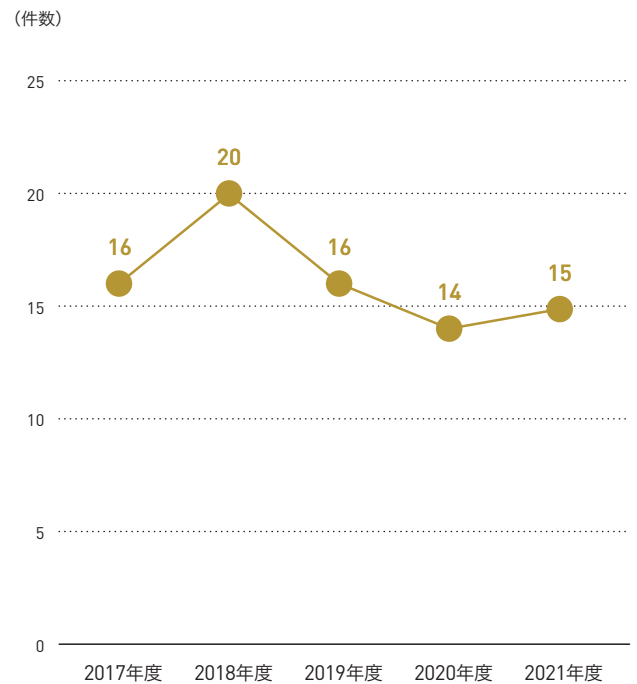
学外研究助成応募数・受入の推移

■=応募 ■=受入 ●=採択率

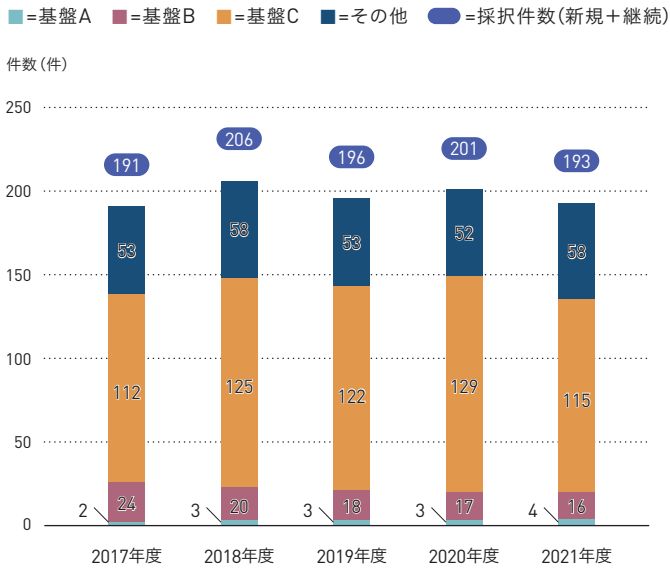


特許出願件数の推移

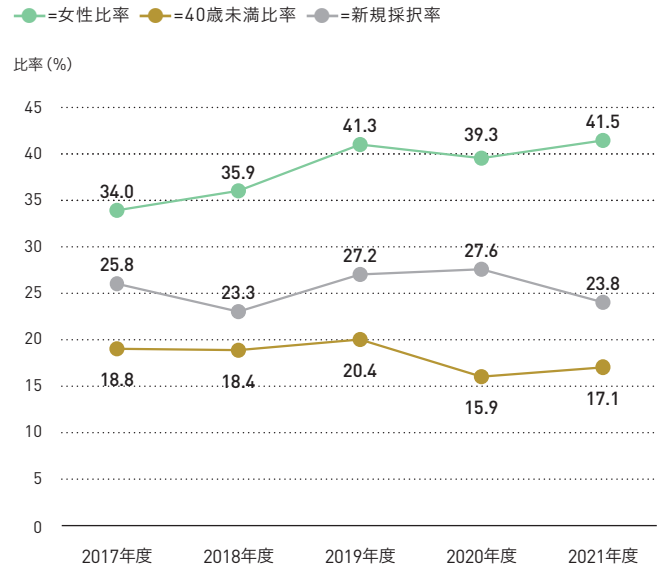
●=件数



科研費採択状況（新規+継続）



科研費採択状況各種比率（新規+継続）



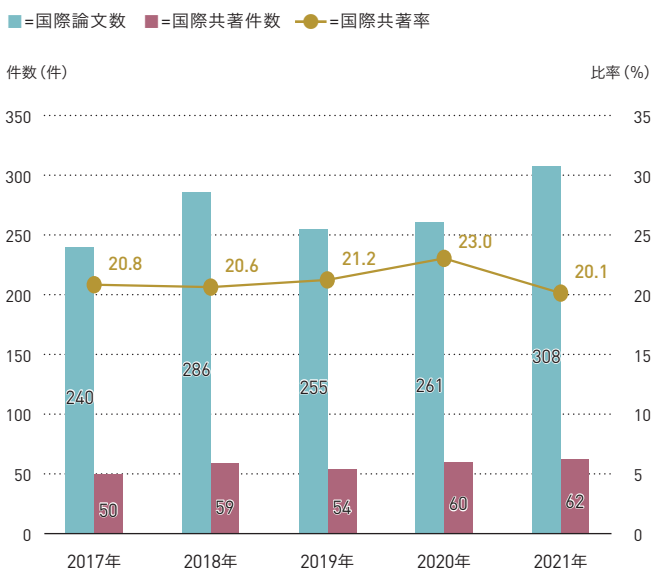
出典：日本学術振興会「科研費データ III. 科研費の配分状況」各年度データより。https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/index.html (2022年6月30日アクセス)

科研費採択状況（2017年度～2021年度の累計採択件数）

学術変革領域研究 (A)	1	国際共同研究加速基金 (国際共同発展研究強化 (A))	3
学術変革領域研究 (B)	1	国際共同研究加速基金 (国際共同発展研究強化 (B))	2
基盤研究 (A)	4	若手研究	88
基盤研究 (B)	25	奨励研究	0
基盤研究 (C)	203	新学術領域研究 (研究領域提案型)	3
基盤研究 (S)	0	挑戦的研究 (開拓)	0
研究活動スタート支援	19	挑戦的研究 (萌芽)	4
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	0	特別研究員奨励費	7

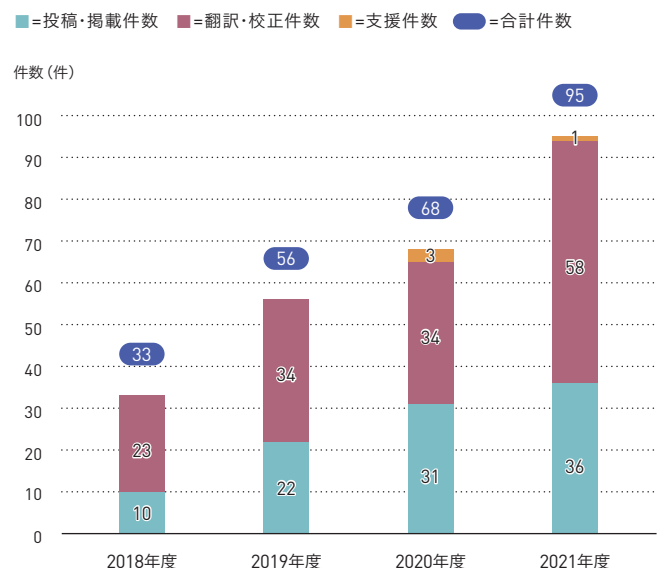
出典：国立情報研究所「KAKEN - 研究課題をさがす」「研究事業データベース」より、2017年度から2021年度採択までで検索。https://kaken.nii.ac.jp/ja/ (2023年2月7日アクセス)

国際論文・国際共著論文数の推移



出典：2022年10月24日現在の「SciVal」より

国際学術誌への学術論文投稿助成制度件数の推移



産官学連携メニュー



共同研究

企業・他大学・公的機関等の研究者と本学の研究者が、共通の課題について共同で行う研究です。企業・他大学・公的機関等から研究者及び研究経費などを受け入れる形で行われます。

共同研究費のうち、原則としてその一部を、大学の執行管理等に伴う経費とさせていただきます。共同研究によって発生した知的財産権の取扱い等については、双方協議の上、契約書等にて取り決めます。



受託研究

企業等から委託を受けて、本学の研究者が業務として実施する研究で、その成果を委託者へ報告いたします。研究に要する経費は委託者に負担していただきます。

受託研究費のうち、原則としてその一部を、大学の執行管理等に伴う経費とさせていただきます。受託研究によって発生した知的財産権は、原則として研究の主体である大学に帰属します。その他の取扱いについては契約書等にて取り決めます。



技術移転・ライセンス

職務発明として認定した本学の知的財産を、譲渡や実施許諾（ライセンス）等を行って社会実装を進めています。譲渡や実施許諾（ライセンス）等の対価や利用条件等の詳細については、その都度契約書等にて取り決めます。



成果有体物の提供

研究で得られた成果有体物もまた、本学の重要な知的財産のひとつです。成果有体物を企業・他大学・公的機関等に提供する場合、その成果有体物に基づく研究から発生する知的財産等の取扱いについて、契約書等にて詳細を取り決めます。



奨学寄付

奨学寄付とは、大学における、学術研究に要する経費、教育研究の奨励を目的とする経費等に充てるべきものとして、学外機関等（企業・個人の皆様）からの寄付を受け入れる制度です。特定の研究者を寄付の対象者として指定することもできます。

東洋大学 組織図

2023年4月現在



※1、※2 2023年にライフデザイン学部、社会学部社会福祉学科、食環境科学部食環境科学部スポーツ・食品機能専攻を再編し、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部を設置

お問い合わせ

研究推進部
研究推進課・産官学連携推進課

お問い合わせは
こちらから

